

(参考1 健全化判断比率等の対象について)

一般会計等	一般会計		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
	特別会計	土地区画整理会計				
		市有林会計				
		市営墓地会計				
		病院事業債管理会計				
		学校給食費会計				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計						
公営事業会計	公営企業 法適用	水道事業会計	資金不足比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		下水道事業会計				
		農業集落排水事業会計				
	法非適用	中央卸売市場会計				
		公設地方卸売市場会計				
		大森山動物園会計				
		廃棄物発電会計				
	その他の特別会計	国民健康保険事業会計				
		介護保険事業会計				
		後期高齢者医療事業会計				
一部事務組合等		※1				
損失補償をしている法人等		※2				

※1 秋田県市町村総合事務組合  
秋田県市町村会館管理組合  
秋田県後期高齢者医療広域連合

※2 対象法人等なし

## (参考2 各比率の算定過程について)

### 1 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度の実質収支は黒字となっているため、審査意見の表中における実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(単位：千円、%)

区 分	実質収支		増 減	増減率
	4年度	3年度		
一 般 会 計	1,461,054	1,487,385	△26,331	△1.8
一般会計等に属する特別会計	375,651	416,080	△40,429	△9.7
土地区画整理会計	303,047	317,325	△14,278	△4.5
市有林会計	14,371	28,743	△14,372	△50.0
市営墓地会計	2,977	11,835	△8,858	△74.8
病院事業債管理会計	0	0	0	－
学校給食費会計	866	740	126	17.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	54,390	57,437	△3,047	△5.3
合 計 A	1,836,705	1,903,465	△66,760	△3.5
標 準 財 政 規 模 B	73,071,998	74,230,208	△1,158,210	△1.6
実質赤字比率 (参考) △A/B	△2.51	△2.56	0.05	－

(注1) 標準財政規模とは、市税・譲与税・普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示すものである。

(注2) 実質赤字比率 (参考) は、小数第3位以下を切り捨てている。

## 2 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、本市の全会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

当年度は、全会計において実質収支が黒字となっている（資金不足が生じていない）ため、審査意見の表中における連結実質赤字比率の表示は「－」となる。

なお、参考としての比率を求めることとする。

(単位：千円、%)

区 分		実質収支 又は剰余額		増 減	増減率
		4年度	3年度		
一 般 会 計		1,461,054	1,487,385	△26,331	△1.8
一般会計等に 属する特別会計	土地区画整理会計	303,047	317,325	△14,278	△4.5
	市有林会計	14,371	28,743	△14,372	△50.0
	市営墓地会計	2,977	11,835	△8,858	△74.8
	病院事業債管理会計	0	0	0	－
	学校給食費会計	866	740	126	17.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事業会計	54,390	57,437	△3,047	△5.3
法 公 適 用 営 企 業	水道事業会計	13,380,546	13,048,504	332,042	2.5
	下水道事業会計	4,353,581	4,185,970	167,611	4.0
	農業集落排水事業会計	655,698	647,970	7,728	1.2
法 公 適 用 営 企 業	中央卸売市場会計	1,000	1,000	0	0.0
	公設地方卸売市場会計	2,905	14,259	△11,354	△79.6
	大森山動物園会計	1	12,128	△12,127	△100.0
	廃棄物発電会計	1	1	0	0.0
公営事業会計に 属するその他の 特 別 会 計	国民健康保険事業会計	219,050	692,620	△473,570	△68.4
	介護保険事業会計	1,332,139	1,024,405	307,734	30.0
	後期高齢者医療事業会計	121,823	51,980	69,843	134.4
合 計 A		21,903,449	21,582,302	321,147	1.5
標 準 財 政 規 模 B		73,071,998	74,230,208	△1,158,210	△1.6
連結実質赤字比率（参考）△A/B		△29.97	△29.07	△0.90	－

(注) 連結実質赤字比率（参考）は、小数第3位以下を切り捨てている。

### 3 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する割合の3か年の平均値で、次の算式による。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{A + B - C - E}{D - E} \text{ の3か年平均}$$

(単位：千円、%)

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	増 減	増減率
A 地方債の元利償還金 (繰上償還等を除く)	14,549,061	13,898,286	13,394,721	13,532,893	138,172	1.0
B 準元利償還金	3,421,005	3,283,019	3,203,878	3,167,202	△36,676	△1.1
C 特 定 財 源	622,502	487,865	443,794	559,337	115,543	26.0
D 標 準 財 政 規 模	71,645,893	73,040,581	74,230,208	73,071,998	△1,158,210	△1.6
E 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	11,617,138	11,436,466	10,740,361	10,665,032	△75,329	△0.7

実質公債費比率(単年度) (A+B-C-E) / (D-E)	9.54614	8.53348	8.52805	8.77422
--------------------------------------	---------	---------	---------	---------

実質公債費比率(3か年平均)	8.8	8.6	△0.2
----------------	-----	-----	------

(注1) 準元利償還金とは、公営企業会計が支出する元利償還への一般会計等からの繰出金や公債費に準ずる債務負担行為などである。

(注2) 実質公債費比率(3か年平均)は、小数第2位以下を切り捨てている。

#### 4 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合で、次の算式による。

$$\text{将来負担比率} = \frac{A - B - C}{D - E}$$

(単位：千円、%)

区 分		4年度	3年度	増 減	増減率
A	将来負担額	219,540,622	207,497,200	12,043,422	5.8
B	充当可能な財源（基金等）	31,694,271	27,170,993	4,523,278	16.6
C	地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	128,697,025	128,527,411	169,614	0.1
D	標準財政規模	73,071,998	74,230,208	△1,158,210	△1.6
E	元利償還金・準元利償還金 に係る基準財政需要額算入額	10,665,032	10,739,899	△74,867	△0.7

将来負担比率 (A - B - C) / (D - E)	94.7	81.5	13.2	—
---------------------------------	------	------	------	---

(注) 将来負担比率は、小数第2位以下を切り捨てている。

#### ※ 将来負担額の内訳

(単位：千円、%)

区 分	将来負担額		増 減	増減率
	4年度	3年度		
地方債の現在高	167,043,145	154,475,678	12,567,467	8.1
債務負担行為に基づく支出予定額	58,819	71,382	△12,563	△17.6
公営企業債等繰入見込額	35,405,518	36,564,729	△1,159,211	△3.2
組合等への負担等見込額	—	—	0	—
退職手当負担見込額	16,182,508	16,385,411	△202,903	△1.2
設立法人の負債額等負担見込額	850,632	—	850,632	皆増
連結実質赤字額	—	—	0	—
組合等に対する連結 実質赤字額負担見込額	—	—	0	—
合 計	219,540,622	207,497,200	12,043,422	5.8

(注) 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については、「皆増」と表記している。